

第1章 普通会計¹財務書類

27～28ページに、用語解説、各数値の算出方法がありますので、そちらもご覧ください

1. 貸借対照表

貸借対照表とは、会計年度末（平成22年3月31日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのかと、その資産がどのような財源で賄^{まかな}われているのかを対照表示した財務書類です。

「資産」は、将来の資金流入をもたらすもの、将来の行政サービス提供能力を有するものに整理されます。「負債」は、将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流入をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。また、「純資産」は、資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国庫補助金など将来の資金の流出を伴わない財源や資産評価差額などが計上されます。

紀の川市の平成21年度普通会計貸借対照表の要旨は、以下のとおりです。（詳細は29ページをご参照ください。）

貸借対照表（普通会計）の要旨
(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方				貸 方			
	21年度	20年度	増 減		21年度	20年度	増 減
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産	117,777	114,854	2,923	1 固定負債	36,217	34,474	1,743
(1) 有形固定資産	117,741	114,809	2,932	(1) 地方債	29,969	28,397	1,572
(2) 売却可能資産	36	45	9	(2) 退職手当引当金	6,248	6,077	171
2 投資等	8,687	7,871	816	2 流動負債	3,876	3,357	519
(1) 投資及び出資金	381	381	0	(1) 翌年度償還予定地方債	3,587	3,061	526
(2) 貸付金	91	237	146	(2) その他	289	296	7
(3) 基金等	7,456	6,641	815	負債合計	40,093	37,831	2,262
(4) 長期延滞債権	1,128	1,203	75	【純資産の部】			
(5) 回収不能見込額	369	591	222	1 公共資産等整備国庫補助金等	25,417	24,519	898
3 流動資産	5,610	5,770	160	2 公共資産等整備一般財源等	79,066	77,461	1,605
(1) 現金預金	5,489	5,654	165	3 その他一般財源等	12,508	11,320	1,188
(2) 未収金	121	116	5	4 資産評価差額	6	4	2
資産合計	132,074	128,495	3,579	純資産合計	91,981	90,664	1,317
				負債・純資産合計	132,074	128,495	3,579

紀の川市の普通会計の「資産」総額は1,320億円余りで、約36億円増加しました。小中学校の増改築や国の経済対策を活用した事業などによる有形固定資産の増加、基金の積立によるものが主な要因です。

一方、将来の世代の負担である「負債」は400億9千3百万円で、22億6千2百万円増加しました。そのうち地方債(翌年度償還予定分含む)は20億9千8百万円増加しました。また、資産から負債を差し引いた残額であり、現在までの世代が負担した部分である「純資産」は13億1千7百万円増加し、919億8千1百万円となりました。

¹普通会計：個々の自治体ごとに各会計の範囲が異なっているなどの理由により、地方財政の統計上統一的に用いられている会計区分です。紀の川市の普通会計は、「一般会計」「住宅新築資金等貸付事業特別会計」「土地取得事業特別会計」が対象となります。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、一会計期間（平成21年4月1日～平成22年3月31日）において、福祉活動やごみの収集などといった、資産形成に結びつかない通常行っている行政活動に係る費用（経常的な費用＝「経常行政コスト」）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益＝「経常収益」）を対比させた財務書類です。これにより、特定サービスの受益者以外が負担すべきコスト、すなわち税収等により賅っているコスト（＝「純経常行政コスト」）が明らかになります。

紀の川市の平成21年度普通会計行政コスト計算書の要旨は、以下のとおりです。（詳細は31ページ参照）

行政コスト計算書（普通会計）の要旨

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

【経常行政コスト】

（単位：百万円、％）

		総 額	(構成比率)	平成20年度からの増減
人にかかるコスト	(1)人件費	4,340	17%	41
	(2)退職手当引当金繰入等	666	3%	471
	(3)賞与引当金繰入額	289	1%	7
	小 計	5,295	21%	505
物にかかるコスト	(1)物件費	3,100	12%	200
	(2)維持補修費	227	1%	73
	(3)減価償却費	3,655	15%	65
	小 計	6,982	28%	208
移転支出的なコスト	(1)社会保障給付	3,049	12%	136
	(2)補助金等	4,471	18%	1,469
	(3)他会計等への支出額	2,535	10%	229
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,087	8%	1,403
	小 計	12,142	49%	3,237
その他	(1)支払利息	549	2%	26
	(2)回収不能見込計上額	74	0%	110
	小 計	475	2%	136
経 常 行 政 コ ス ト a		24,894		3,814

【経常収益】

1	使用料・手数料 b	510	70%	33
2	分担金・負担金・寄附金 c	219	30%	32
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		729		1
d / a		2.93%		-0.53%
(差引) 純経常行政コスト a - d		24,165		3,815

紀の川市の平成21年度普通会計の経常行政コストは、約249億円で38億1千4百万円増加しました。内訳としては、人件費などの「人にかかるコスト」が5億5百万円の増加、施設の運営費や市役所の事務費用などの「物にかかるコスト」が2億8百万円の増加、生活保護費などの社会保障給付や補助金、一部事務組合などへの負担金などの「移転支出的なコスト」が32億3千7百万円の増加、その他で1億3千6百万円の減少となっています。

行政サービスに対する受益者負担である経常収益は7億2千9百万円で1百万円の減少、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは241億6千5百万円で38億

1千5百万円のコスト増加となりました。

この中で、移転支的的なコストの補助金等が大幅に増加しています。この要因としては、定額給付金（約10億円）があるためです。また、農産物の流通施設建設への補助金（約15億円）、医療費の増加なども経常行政コストを増加させた要因の一つです。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源²、国県支出金などの特定財源³が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常費用（純経常行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

紀の川市の平成21年度普通会計純資産変動計算書の要旨は、以下のとおりです。（詳細は32ページ参照）

純資産変動計算書(普通会計)の要旨

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

(単位:百万円)

	21年度	20年度	増減
期首純資産残高	90,664	90,245	419
純経常行政コスト	24,165	20,350	3,815
一般財源			
地方税	6,976	7,119	143
地方交付税	17,594 9,142	17,380 8,664	478
其他行政コスト充当財源	1,476	1,597	121
補助金等受入	8,233	3,397	4,836
臨時損益	347	12	335
資産評価替えによる変動額	2	4	2
その他	0	0	0
期末純資産残高	91,981	90,664	1,317
1年間の純資産の増減	1,317	419	898

紀の川市の普通会計の純資産が変動した主な内訳としては、マイナス要因である純経常行政コスト 241億6千5百万円に対して、プラス要因として一般財源 175億9千4百万円、補助金等受入 82億3千3百万円がありました。その結果、期末純資産残高が期首残高に比べ13億1千7百万円増加しました。

前年度と比較すると、補助金等受入が48億3千6百万円増加しています。主な要因としては、定額給付金や学校の耐震改修、経済対策のための国からの補助金が増加したためです。

² 一般財源：使いみちが特定されず、どのような経費にも使用することのできる財源のこと。

³ 特定財源：使いみちが決められている財源のこと。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）における、紀の川市の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる 3 つの活動（「経常的収支⁴」、「公共資産整備収支⁵」、「投資・財務的収支⁶」）に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

紀の川市の平成 21 年度普通会計資金収支計算書の要旨は、以下のとおりです。（詳細は 33 ページ参照）

資金収支計算書(普通会計)の要旨

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	21年度	20年度	増 減
経常的支出	18,333	16,461	1,872
経常的収入	24,827	21,788	3,039
経常的収支額	6,494	5,327	1,167 (A)

2 公共資産整備収支の部	21年度	20年度	増 減
公共資産整備支出合計	9,293	3,152	6,141
公共資産整備収入合計	7,370	2,476	4,894
公共資産整備収支額	1,923	676	1,247 (B)

3 投資・財務的収支の部	21年度	20年度	増 減
投資・財務的支出合計	6,426	6,631	205
投資・財務的収入合計	1,966	1,978	12
投資・財務的収支額	4,460	4,653	193 (C)

当年度歳計現金増減額(A)+(B)+(C)	111	2	113
期首歳計現金残高	686	688	2
期末歳計現金残高	797	686	111

紀の川市の平成 21 年度普通会計においては、経常的収支が 64 億 9 千 4 百万円の黒字、公共資産整備収支が 19 億 2 千 3 百万円の赤字、投資・財務的収支が 44 億 6 千万円の赤字となっています。

経常的収支のプラス分で、公共資産整備収支や投資・財務的収支の赤字を^{まかな}賄うことになります。平成 21 年度においては、経常的収支が大幅に改善し、公共資産整備収支や投資・財務的収支の赤字分を賄うことができた結果、年度末の現金残高が昨年より 1 億 1 千 1 百万円増加しました。

4 経常的収支：資産形成を伴わない経常的な行政活動に係る支出と、地方税・地方交付税などの経常的な収入のお金の動き。

5 公共資産整備収支：道路など公共資産整備に伴うお金の動き。

6 投資・財務的収支：貸付金や基金の積立て・取崩し、借金の返済などのお金の動き。